

原子力空母 考えて

横須賀 市民団体がキャンペーン開始



原子力空母配備に関するキャンペーンについて説明する市民団体メンバーら
—横須賀市役所

米海軍横須賀基地（横須賀市）に配備されている原子力空母が今年交代するのを巡り、市内の市民団体が原子力空母配備について改めて市民に考えてもらおうとキャンペーン活動を始める。市民と意見交換する地域集会の開催や3千人規模の市民アンケートの実施などを予定し、皮切りとなるキックオフ集会を21日に開く。市民団体は「これまで原子力空母配備について市民の意思が聞かれていない。多くの市民の声を集め、それを広く伝える」と話している。（鈴木 昌樹）

キャンペーンを展開するのは「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」。これまで原子力空母母港化の是非を問う住民投票条例の実現に向けた署名活動や、市民1万人アンケートなど原子力空母配備問題に取り組んできた。

同基地では2015年から配備されている原子力空母ロナルド・レーガンが今年後半にも、大規模改修された原子力空母ジョージ・ワシントンに交代する。同会は原子力空母配備について「これまで市民の意見を聞かずに配備が続いている」と指摘し、横須賀での母港「恒久化」を危惧する。配備問題について市民に知ってもらうとともに、市民がどう考えているのかを把握するため今回のキャンペーンを企画した。

具体的活動として、市内5カ所で地域集会を開く。空母交代について解説するほか、市の危機管理担当の職員を招いて原子力防災対策なども紹介する。そのほか各種団体とのミニ集会も開催したいとしている。市民アンケートは3～6月、市内各駅頭での聞き取りやインターネット

交代機に市民の声集約



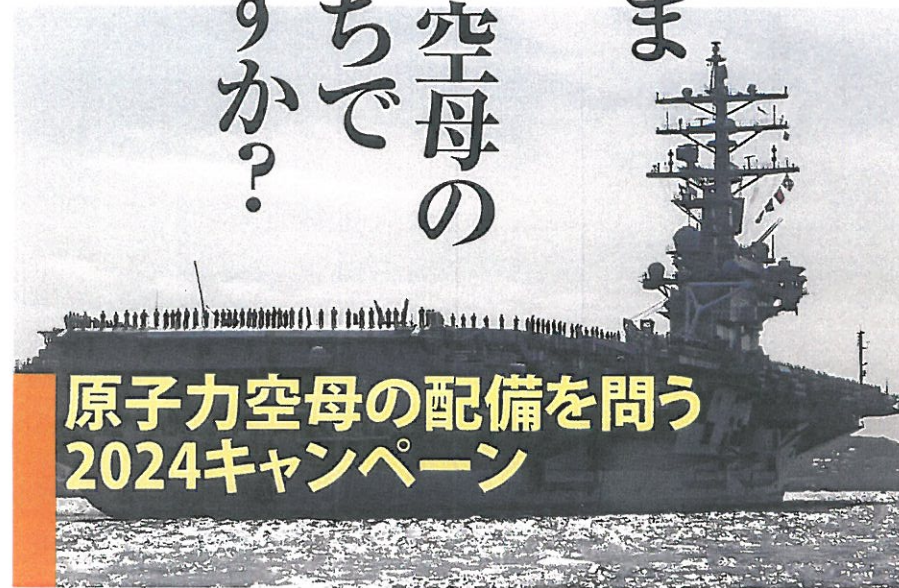
米海軍横須賀基地に配備されている原子力空母ロナルド・レーガン
＝2023年11月、横須賀市

ト上での調査などで3千人を目標に実施。原子力空母配備の是非や、安全対策を知っているかなどを聞く。アンケート結果は空母交代前に公表する。

地域情報紙に半年間、意見広告も出し、配備問題について広く周知する。

キックオフ集会は21日午後1時半から市生涯学習センター（同市西逸見町）で開く。キャンペーンの趣旨説明や今後の活動について話し合う。同会共同代表の新倉裕史さんは「ぜひ交代を機に原子力空母配備をもう一度考えてほしい」とキャンペーンの参加を呼びかけている。問い合わせは、同会（横須賀市民法律事務所内）☎046（827）2713。

このまま
ずっと
原子力空母の
いるまちで
いいですか？



原子力空母の配備を問う 2024キャンペーン

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会
〒238-0008 横須賀市大滝町1-26 清水ビル3階
横須賀市民法律事務所 電話:046-827-2713 FAX:827-2731

2008年、空母ミッドウェイの
配備から35年、3代続いた通常型
の空母が、原子力空母ジョージ・ワ
シントンに交代しました。
2015年には、2隻目の原子力
空母として、ロナルド・レーガンが
横須賀に配備されました。
そして、今年2024年後半に
は、近代化の改修を終えたジョー
ジ・ワシントンが、横須賀に再び配
備されようとしています。



繰り返される原子力空母の交代
は、横須賀が米軍事戦略の拠点と
して組み込まれていることの証で
す。そしてなにより、これからも
原子力空母の母港であり続ける
「恒久化」の宣言です。
しかし、それで
いいのでしょうか。
私たちの町が、このままずっと
原子力空母のいる町で、
ほんとうにいいのでしょうか。

最初はみんな 反対だった



原子力空母の配備について、歴代の横須賀市長は反対の立場を表明してきました。空母の母港そのものを「やむをえないものと了承」した長野市長は受入の「条件」として「原子力空母の寄港は将来にわたってもないように特に配慮されたい」（1972・11・21）と日本政府に要請していました。沢田市長は外務省への要請のたびに、市民が集める反対署名の数を示し、原子力空母は受け入れられないと表明し続けました。

前ページの写真は2006年4月2日、三笠公園で開催された「ごめんだね！原子力空母・市民のまつり」に駆けつけた、三浦半島4市1町の皆さんです。

左から葉山町石川総務部長、横須賀市杉本副市長、三浦市杉山助役、鎌倉市兵藤総務部長、逗子市伊藤助役。三笠公園に「原子力空母配備反対」の地域の声が大きくこだましました。

こうした経過をまったく考慮せず、訪米した上地市長は、改修されたジョージ・ワシントンの安全性に、万全の体制が取られていることを「確認した」（朝日、2023・10・28）とし、母港を受け入れると表明しました。



2023.10.11、ジョージ・ワシントン艦上でスピーチする上地市長（市の広報資料）

原子力空母の配備を問う 2024キャンペーン

朝日、2024.1.20

横須賀基地に配備されている原子力空母ロナルド・

レーガンは今年前半にも米
国へ帰還するとみられ、後
半に同型のジョージ・ワシ
ントンに交代する。200
8年に通常動力の空母に代
わって初めてジョージ・ワ
シントンが配備されて以
降、同型の空母が3代続け
て配備されることになる。
「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」によると、初めて配備された際には、是非を問う住民投票を求める直接請求があり、市も説明会を開いて市民の関心が高まったという。共同代表の呉東正彦さんは「市民の声を聞かずに既成事実のように交代が進められるのはおかし

い。現在の市民の関心がどれほどなのかをつかみ、意見を訴えたい」、同じく共同代表の新倉裕史さんも「米軍の軍事戦略に組み込まれ続けるまちでいいのだろうか」と話す。
会は6月にかけて市内5地区で集会を開き、原子力艦事故に対する安全対策が十分なのかといった議論を深めていく。また、市民アンケートを実施し、賛否などを問う予定だという。
キックオフ集会は午後1時半から横須賀市生涯学習センター（5階大学習室）で。無料。

（具志堅直）

「原子力空母」
市民の意思は
あすキックオフ集会

いつまでも「原子力空母のいるまち」でいいの？

横須賀市の米海軍横須賀基地に配備されている原子力空母が今年後半に交代するのを機に、市民団体がその是非を考えてもらうキャンペーンを始める。「市民の意思は何も聞かれていない」とも疑問を呈し、21日に集会やアンケートなどについて話し合うキックオフ集会を開く。

地域集会
語り合う

意見広告
伝える

アンケート
聞く

キャンペーン期間は
6月30日まで(予定)

7

そこで…

大きな問題は
一度も市民の意見が
聞かれないまま
原子力空母の配備が
続いている、
ということですよ。

6

「反戦の声」 横須賀でも

ウクライナ情勢受け市民団体



前にプラカードを持って訴えかける「非核市民宣言運動・ヨコスカ」(3月6日)

今日、発生11年となる東日本大震災。原発事故、皮肉にもロシアのウクライナ侵襲で、原子力発電所が攻撃対象となることが、核の脅威を健康と安全を求め、責任が高まる中、核廃止平和都市宣言を横須賀でも市民が声を上げる始まった。

課題

●「広告掲載料約100万円」
●「資金集めプロジェクト」
●「払込用紙付きチラシ作成」

「反戦への思い、募る」
一方、市民団体「非核市民宣言運動・ヨコスカ」は、3月6日(金)から市民活動センター(タウンホール)で、戦争反対と核廃止を訴える「同会共同代表の招き」を、4

② 「タウンニュース」に意見広告掲載(6回掲載)

内容

- 原子力空母は安全か↓基本をしっかりと
- 原発事故と原子力空母↓その同質性
- 空母交代の意味↓恒久化
- 地域集会のお知らせとアンケートのお願い

① 市内5地区で市民集会



内容

- 「市民アクション」の趣旨説明
- 原子力空母交代の問題点
- 市担当者から、原子力艦事故防災対策についてアンケートその他への協力要請

作り方

- 各地域の責任者、スタッフを決める
- 日程、会場を決める
- 各地域50名以上の参加をめざす
- 駅頭での宣伝アンケート実施計画

実施期間

- 2月から6月にかけて
- 5力以外の小集會も



3 3000人
市民アンケート



3種類のアンケート

- 街頭
聞き取り
アンケートA
- 調査会社
アンケートB
- Google
フォーム
アンケートC

実施の
ために

- アンケート質問項目の確定
- アンケート手法と目標数の確定
- 地域でのアンケートの取り方
- アンケートチームの立ち上げ
- アンケートの集計



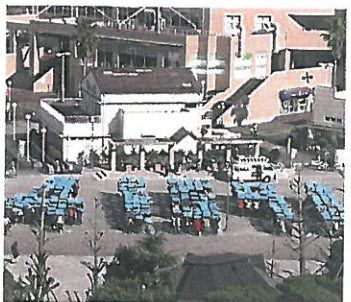
キャンペーンを
成功させるために
(順不同)

- ① キャンペーン冊子、カンパチラシの作成
- ② アンケート協力者の募集
- ③ 協力の依頼・訪問要請
↓ 要請先のリストアップ
- ④ 他の取り組みとの相乗効果の追及

2度の
チャレンジが
ありました

原子力空母の横須賀配備は
住民投票で決めよう！

2006・12 / 2008・4



住民投票条例案否決

原子力空母母港の是非を問う住民投票条例の直接請求は、2度にわたって取り組まれました。直接請求の署名は、1度目が4万筆。2度目は5万2000筆。有権者の7人に1人が署名に応じてくれたのです。

それでも横須賀市議会は、2度とも住民投票条例案を否決しました。大事なことは、市民の総意で決めようという願いは、いまもなお果たされずのままです。

住民投票条例を否決した際の 市議会の意見書（一部）

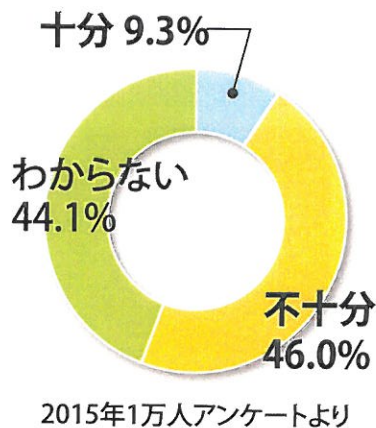
唯一の被爆国である日本国民にとって、核に関する対応は常に大きな問題となる。中でも横須賀市民は従前から米原子力潜水艦の放射能漏れ疑惑などから、核の安全性に対し強く不安を抱いており、その不安が解消されないまま、今回原子力空母が配備されることに一層不安を募らせたことが、今回の直接請求の一因であると言える。（中略）

国におかれては、市民の安全・安心確保のため、次の事項について米政府と早急に協議されるよう強く要望する。

●原子力空母の安全性確保及び防災体制の強化

住民投票条例案を否決した横須賀市議会は、市民が原子力空母配備に不安を募らせていることを認めた上で、国に防災体制の強化を求める意見書を採択しました。

しかし、安全対策について聞いた2015年の市民アンケートでは、「十分」と答えた市民は、わずか9.3%でした。



14



一度も聞かれていない
市民の意見。
肝心の「防災対策」も
市民からは
厳しい評価が…。

私たちは、
この取り組みによって
知り得た「市民の声」を、
横須賀市、神奈川県、
日米両政府へ
届けます。
2024年キャンペーンに
ご協力を！

15